

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第166期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 尾張精機株式会社

**【英訳名】** OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 深水康一

**【本店の所在の場所】** 名古屋市東区矢田三丁目16番85号

**【電話番号】** (052)721 - 7131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部部长 児玉啓二

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の1

**【電話番号】** (0561)53 - 4121(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部部长 児玉啓二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	13,545,911	15,478,427	18,174,187	19,812,010	14,872,600
経常利益 (千円)	498,512	769,044	1,192,486	1,476,369	51,738
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	226,185	467,186	677,701	795,051	319,259
純資産額 (千円)	7,226,950	7,982,065	8,468,849	8,874,167	7,949,103
総資産額 (千円)	12,374,701	13,450,281	15,096,001	14,968,235	11,964,926
1株当たり純資産額 (円)	618.99	683.17	723.78	766.31	695.70
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	19.36	38.73	58.15	71.91	27.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.4	59.3	55.8	59.0	66.3
自己資本利益率 (%)	3.2	6.1	8.3	9.2	3.8
株価収益率 (倍)	17.1	15.3	8.4	4.5	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	448,667	1,208,905	932,010	1,194,660	306,927
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,100,003	663,090	473,407	1,105,388	1,060,937
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,351	440,575	35,765	377,674	390,606
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,172,212	1,336,915	1,773,075	1,522,826	1,032,391
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	410 (149)	408 (160)	411 (193)	473 (204)	472 (185)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第164期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	13,357,964	14,894,693	17,576,184	19,150,478	14,005,430
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	569,039	625,204	1,018,935	1,405,261	21,553
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	665	362,637	570,947	808,316	369,820
資本金 (千円)	1,093,978	1,093,978	1,093,978	1,093,978	1,093,978
発行済株式総数 (株)	12,009,500	12,009,500	12,009,500	11,659,500	11,659,500
純資産額 (千円)	6,518,350	7,101,057	7,441,631	7,802,753	7,157,449
総資産額 (千円)	11,654,014	12,548,958	14,089,034	13,879,588	10,850,312
1株当たり純資産額 (円)	558.30	607.77	638.97	676.57	627.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)	4.50 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	0.06	29.92	48.99	73.11	32.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.9	56.6	52.8	56.2	66.0
自己資本利益率 (%)	0.0	5.3	7.9	10.6	4.9
株価収益率 (倍)	5,533.3	19.9	10.0	4.4	5.1
配当性向 (%)	10,000.0	26.7	16.3	10.9	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	326 (122)	318 (145)	320 (174)	323 (188)	326 (165)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第163期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第164期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 明治39年5月 中国及び東南アジアの輸出柱時計及び目覚時計の製造・販売を目的として、資本金10万円をもって尾張時計株式会社を設立。
- 大正7年7月 帝国機械製造株式会社を合併。
- 昭和14年12月 名古屋市東区矢田町に工場を新設し、陸軍航空本部監督工場に指定され専ら航空機部品の製造に従事し本店を矢田町に移転。
- 昭和18年8月 商号を尾張時計航空機工業株式会社と変更し、名古屋市東区飯田町に工場を新設。
- 昭和19年1月 津島市藤浪町に工場を新設し同年4月軍需大臣により軍需会社に指定。
- 昭和19年6月 本店を名古屋市東区葵町に変更し、同年8月瀬戸市に工場を新設。
- 昭和20年8月 軍需会社の指定を解除され、同年10月商号を尾張時計株式会社と復元変更し、掛時計、目覚時計、及び一般ねじ類の製造に従事し平和産業へ転換。
- 昭和24年5月 本店を現在地に復帰し、本社工場を除く他工場を整理。
- 昭和36年10月 名古屋証券取引所(市場第二部)に上場。
- 昭和37年1月 株式会社守山製作所(現・連結子会社)を設立。
- 昭和37年5月 商号を尾張精機株式会社と変更し、掛時計、目覚時計の製造を中止し、自動車ミッション部品、一般ねじ類、航空機の部品製造に重点をおく。
- 昭和41年7月 本社工場に新熱間鍛造工場を建設。
- 昭和42年5月 尾張旭市に新工場用地を取得。
- 昭和42年6月 名北螺子工業株式会社の営業権の一部を譲受。
- 昭和43年5月 尾張旭市に機械加工工場を新設。
- 昭和44年1月 一般ねじ類の販売を目的とし東京事務所を開設。
- 昭和45年6月 尾張旭市に熱間鍛造工場を新設。
- 昭和48年1月 東京事務所を東京営業所と改称。
- 昭和56年3月 本社工場に熱処理工場を建設。
- 昭和57年2月 自動車ミッションの部品であるシフトフォークの製造を開始。
- 昭和60年1月 本社の工具工場を旭工場に移転。
- 昭和62年11月 広島営業所を開設。
- 平成元年11月 旭工場に物流センターを新設。
- 平成4年3月 旭工場にプラズマ溶射工場を新設。
- 平成5年1月 岐阜県美濃市美濃テクノパークに新工場用地を取得。
- 平成6年5月 株式会社江南螺子製作所(現・連結子会社)の株式買収。
- 平成7年4月 岐阜県美濃市美濃テクノパークに冷間鍛造工場を新設。
- 平成10年11月 東京営業所を東京都新宿区から東京都立川市に移転。
- 平成11年4月 本社・美濃工場で、品質保証の国際規格ISO9002を取得。
- 平成11年12月 旭工場で、品質保証の国際規格ISO9002を取得。
- 平成12年3月 旭工場にミドルリング工場を新設。
- 平成13年8月 本社工場に物流センターを新設。
- 平成14年4月 アメリカ合衆国インディアナ州に、OSR, INC.(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年10月 本社・旭工場・美濃工場で、環境の国際規格ISO14001を取得。
- 平成14年12月 インドバンガロールに、OWARI PRECISION (INDIA) PRIVATE LIMITED(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年9月 本社・美濃工場・旭工場で、品質保証の国際規格ISO9001の2000年版に移行。
- 平成16年8月 中華人民共和国浙江省嘉興市に合弁会社合克薩斯(へくさす)精工(嘉興)有限公司を設立。(当社出資比率10%)
- 平成17年1月 本社工場の冷間鍛造工場を改築。
- 平成18年5月 創業100周年記念として、本社工場に「先人の碑」を建立。
- 平成18年11月 本社・旭工場・美濃工場・広島営業所でISO9001に加え、品質保証の自動車部品に対する国際規格TS16949を取得。
- 平成19年3月 タイ国ラヨン県に、OYT CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 平成20年3月 東京営業所を閉鎖し、営業部に統合。

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、尾張精機(株)及び子会社5社(株守山製作所・株江南螺子製作所・OSR, INC.・OWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA)PVT.LTD.・OYT CO., LTD.)で構成され、事業は精密鍛造品、ねじ類(主要ユーザーは自動車関連企業)及び航空機部品の生産・販売を営んでおります。

当社及び子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

株守山製作所が営んでいる主な事業内容は、当社が受注した自動車用部品である溶接用ナット・座付セルフロックナットの製造及び建築用金具・ナット類の製造・販売であります。製造する製品と加工方法では類似した点がありますが製品そのものは、株守山製作所と当社との間に競合するものではなく、補完の関係にあります。

株江南螺子製作所の営んでいる主な事業内容は、十字穴小ねじ・タッピングねじのヘッダー・ローリング加工であり、当社が販売する同製品の約50%を占めております。

国内子会社2社の売上高の大半は当社からの受注であり、子会社が独自に製造・販売している製品の割合は比較的低いものであります。

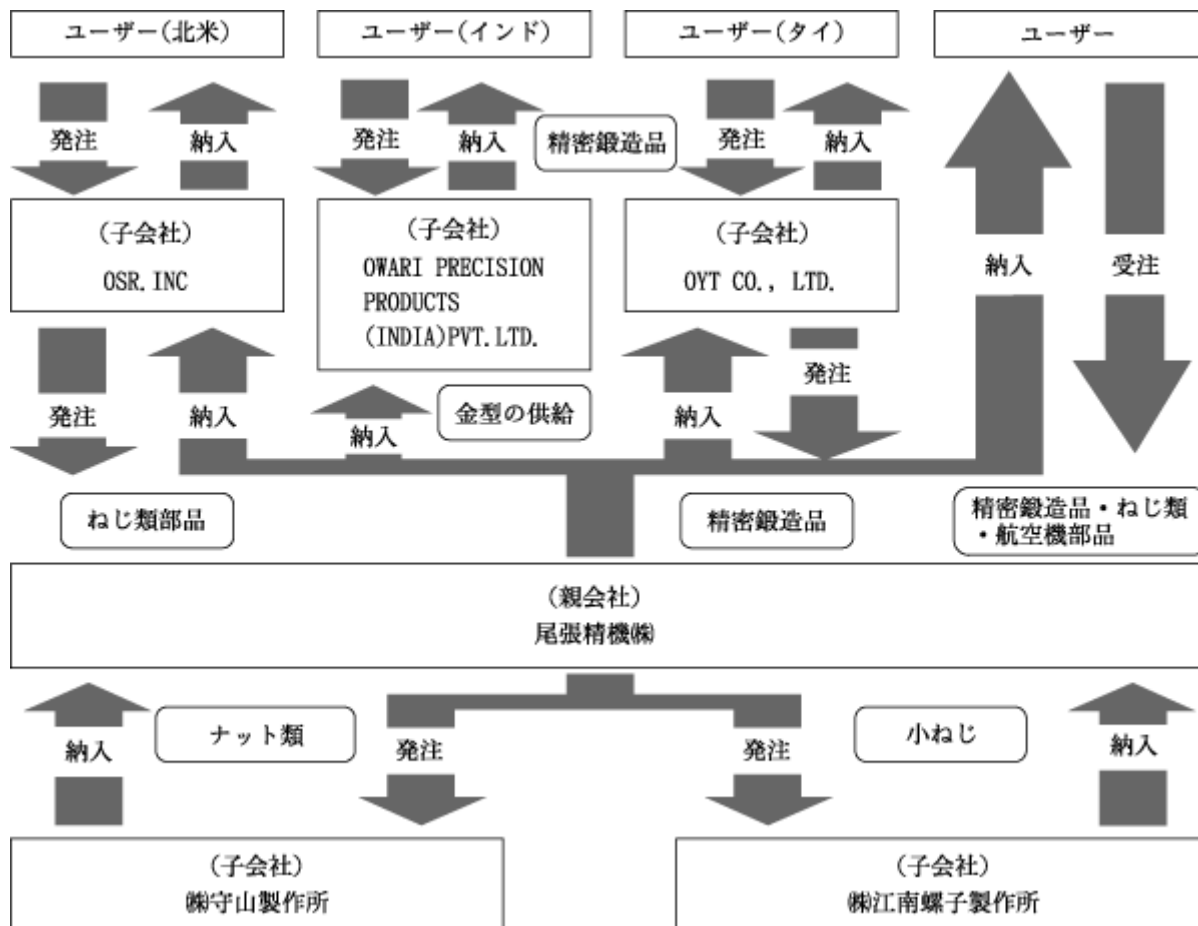
OSR, INC.の営む主な事業内容は、小ねじの製造・販売であります。海外にあるトヨタ自動車(株)様を始めとする各自動車メーカーへのねじの供給を目的としており、当社からOSR, INC.へ製品の販売を行っております。

OWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA)PVT.LTD.の営む主な事業内容は、シンクロナイザーリングの製造・販売であります。海外にあるトヨタ自動車(株)様を始めとする各自動車メーカーへのシンクロナイザーリングの供給を目的としており、当社からは金型の供給を行っております。

OYT CO., LTD.の営む主な事業内容は、シフトフォークおよびシンクロナイザーリングの製造・販売であります。海外にあるアイシン・エア(株)様、トヨタ自動車(株)様を始めとする各自動車メーカーへのシフトフォークおよびシンクロナイザーリングの供給を目的としており、当社からOYT CO., LTD.へ製品の販売を行っております。

このように、国内子会社2社の製品が当社が販売する製品の一翼を担い、また、海外子会社3社も含めて、当社の役員を始め販売・技術・生産・品質管理者が支援をしており、経営から生産・販売面で緊密な協力体制にあります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(榑守山製作所および榑江南螺子製作所)の売上高の大半は当社からの受注であり、独自に製造・販売している製品の割合は比較的低いものであります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社守山製作所	名古屋市守山区	24百万円	ナット等の 製造販売	100.000	当社は、商品の購入と土地の 賃貸を行っております。 役員の兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
株式会社江南螺子製作所	愛知県江南市	10百万円	小ねじの 製造販売	100.000	当社は、部品の購入を行って おります。 役員の兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
OSR, INC. (注) 2	アメリカ合衆国 インディアナ州	4.5百万米ドル	小ねじの 製造販売	93.333	当社は、製品の販売と資金援 助を行っております。 役員の兼任 当社役員 2名
OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PRIVATE LIMITED (注) 2	インド パンガロール	140百万ルピー	シンクロナイ ザーリングの 製造販売	100.000 (0.010)	当社は、金型の供給を行って おります。 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
OYT CO.,LTD. (注) 2	タイ国 ラヨン県	100百万バーツ	シフトフォーク 及びシンクロナ イザー リングの製造販 売	89.993	当社は、製品の販売と資金援 助を行っております。 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 2名

- (注) 1 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。  
2 特定子会社に該当しております。  
3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(名)	主要製造品目
提出会社	本社・美濃工場	86(22) 航空機部品・ねじ類
	旭工場	177(122) 精密鍛造品・金型
	営業・発送部門	43(16)
	管理部門	20(5)
連結子会社	株式会社守山製作所	17(5) ねじ類
	株式会社江南螺子製作所	21(4) ねじ類
	OSR, INC.	19(1) ねじ類
	OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PRIVATE LIMITED	29(10) 精密鍛造品
	OYT CO.,LTD.	60( ) 精密鍛造品
合計	472(185)	

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及び短期の受入出向社員)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
326(165)	41.2	16.4	5,080,684

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及び短期の受入出向社員)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会 J A M に加盟しており、平成21年3月31日現在の組合員数は260名であります。

労使関係は相互信頼を基盤として円満な関係を持っており、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国金融問題に端を発した金融危機により、経済が減速するなか、秋以降リーマンショックをきっかけとして、全世界経済が大幅に悪化するとともに、景気の後退局面に入りました。

このような経済情勢のなか、当社の主要な得意先であります自動車業界の新車の国内販売台数は、前期を下回り、国内生産台数も米国・欧州市場縮小、新興国向け輸出の鈍化、在庫調整により前期実績を大きく下回りました。

こうした状況のもと当社は、お客様に信頼をいただくため、競争力の高い高品質の製品づくりと販売強化に努めてまいりましたが、取引先自動車メーカーの大幅な生産減少による影響は避けられず、売上高は14,872百万円で前期と比べ4,939百万円（24.9%）と7期ぶりの減収となりました。

この売上高の減少に対し、一斉休業の実施、ロスコスト低減、物流改善などを進めましたが、営業利益は182百万円と前期と比べ1,305百万円（87.7%）、経常利益は51百万円と前期に比べ1,424百万円（96.5%）となりました。

当期純利益につきましては前期に比べ、1,114百万円（前期は795百万円の当期純利益）減少し319百万円の当期純損失となりました。

世界的安景気低迷は当面続くものとみられます。自動車業界におきましても、各国政府の景気対策の効果が期待されますものの、短期的な市場回復は難しいものと推測されます。

このような状況のなか、次期の連結業績見通しにつきましては、事業を取り巻く環境が一段と厳しくなる事を踏まえ、売上高10,660百万円となる見込です。収益面では営業損失550百万円、経常損失630百万円、当期純損失630百万円となる見込みです。

製品別の売上高につきましては次のとおりであります。

精密鍛造品は売上高9,148百万円と前年同期比3,662百万円（28.6%）の減、ねじ類は5,455百万円と前年同期比1,272百万円（18.9%）の減、航空機部品は268百万円と前年同期比4百万円（1.7%）の減となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により306百万円の増加、投資活動により1,060百万円の減少、財務活動により390百万円の増加、現金及び現金同等物に係る換算差額127百万円の減少の結果、期末残高は1,032百万円と期首に比べ490百万円（32.2%）減少いたしました。

営業活動の結果得られた資金は306百万円（前期比887百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益86百万円、減価償却費794百万円、売上債権の減少2,116百万円などにより資金が増加し、たな卸資産の増加200百万円、仕入債務の減少1,799百万円、法人税等の支払額446百万円などにより資金が減少したことによります。

投資活動の結果使用した資金は1,060百万円（前期比44百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出930百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は390百万円（前期比768百万円増）となりました。これは主に、長期借入による収入900百万円、長期借入金返済による支出378百万円および配当金の支払額91百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(千円)	前期比(%)
精密鍛造品	9,203,726	70.5
ねじ類	5,218,096	81.2
航空機部品	259,841	96.0
合計	14,681,663	74.3

- (注) 1 金額は受注価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
精密鍛造品	9,147,416	71.0	902,776	99.9
ねじ類	5,309,803	78.9	688,562	82.5
航空機部品	337,959	128.3	208,186	149.8
合計	14,795,178	74.4	1,799,524	95.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	販売高(千円)	前期比(%)
精密鍛造品	9,148,108	71.4
ねじ類	5,455,708	81.1
航空機部品	268,784	98.3
合計	14,872,600	75.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アイシン・エーアイ株式会社	6,460,621	32.6	3,915,170	26.3
マツダ株式会社	2,665,379	13.5	2,260,072	15.2
トヨタ自動車株式会社	3,308,865	16.7	2,172,239	14.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、世界的な金融不安の解消が望まれ、自動車販売の回復が期待されますが、景気低迷が当面続くと予測されます。

このような企業を取り巻く状況がかつてないほど厳しいなか、「高品質の製品を納入し、顧客の満足を得る」を基本方針に、「顧客第一」をモットーとし、ものづくりの効率化の推進、販売拡大、経営体質改善を行い、利益が確実に出せる企業体質を作り上げてまいります。

一方、当社の主要な得意先であります自動車業界は、先進国での景気低迷、新興国での成長鈍化と厳しい状況が続き、コスト競争や新製品開発がますます激しくなると思われまます。当社におきましても、得意先のニーズにかなう製品の提供ができるよう、生産体制の効率化を進め、販売拡大を推進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

- (1) 当企業集団の売上高のうち90%超を自動車等の輸送用機器部品が占めており、自動車の生産台数の推移が当企業集団の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当企業集団の国内工場はすべて中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在しております。従って東海地震等の大規模な地震または操業に影響するような事象が発生した場合、当企業集団の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当企業集団は、「CZ運動(クレームゼロ)」を全社一丸となって実施し、「高品質の製品を納入し、顧客の満足を得る。」を品質基本方針として活動しておりますが、全ての製品に関して欠陥がなく、リコール等が発生する可能性がないとはいえません。大規模なリコール等や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生すれば、多額のコストが発生し、当企業集団の業績と財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険によりカバーできないリスクもあります。
- (4) 当企業集団は、従来より原則として取引関係のある取引先の要請により市場性のある株式を保有(当期末保有高573百万円)してまいりましたが、将来大幅な株価下落が続く場合には保有有価証券に評価損が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼすとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 当社が技術援助を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
CONTI FASTENERS AG, INC.	スイス	タップタイト	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成16年9月1日から 平成21年8月31日まで
ACUMENT GLOBAL TECHNOLOGIES, INC.	米国	トルクスプラス	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成6年1月5日から 平成23年12月31日まで
		ストラックス		平成19年9月26日から 平成22年9月26日まで
EJOT GMBH&CO.KG, INDUSTRIAL FASTENER DIVISION	ドイツ	スクリュー	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成16年6月21日から 平成30年7月27日まで
RICHARD BERGNER VERBINDUNGSTECHNIK GMBH&CO.KG	ドイツ	クリンチボルト	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成16年6月21日から 平成30年7月27日まで
		クリンチナット		

(注) 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

### (2) 当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
合克薩斯精工(嘉興)有限公司	中国	ボルト	製造・使用及び販売に関連する技術援助	平成20年9月1日から 平成23年8月31日まで

(注) 上記については、ロイヤリティの対象となる売上高の一定率を受取っております。

## 6 【研究開発活動】

当企業集団の研究開発活動は、お客様の要望に答えていくことを開発の基本とし、「良いものを、安く、早くつくる」により、以下のとおり新製品の開発、新技術・工法の革新を行っております。なお、当連結会計年度中に発生した研究開発費は3,445千円であります。

### (1) 精密鍛造品

シンクロナイザーリングでは、耐磨耗性向上のため材質及び工法を見直し、より高性能で低価格な製品の開発に取り組んでおります。

研究開発費の金額は、1,749千円であります。

### (2) ねじ類

ねじでは、シュートセーフティスクリューの製作に取り組んでおります。

この製品の特徴は、従来のねじと比べて、先端部から有効ねじ部までの長さが短い為、斜め締付けを防止し、また、コストも低減できることであります。

この他、より高性能で低価格の製品の開発に取り組んでおります。

研究開発費の金額は、1,696千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当企業集団に関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当企業集団が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当企業集団の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5(経理の状況)の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

当企業集団の従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および債務に影響を与える可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における当企業集団の経営成績は、主要な取引先である自動車メーカーの生産減少に伴い売上が24.9%減少という結果となりました。中でも、精密鍛造品は前年比28.6%減となりました。これは、自動車の輸出が減少したことにより、海外向けの割合が高いマニュアル車で使用するシンクロナイザーリングの売上が影響を受けた事によるものであります。

#### 営業利益・経常利益・当期純利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ1,305百万円(87.7%)減の182百万円、経常利益は1,424百万円(96.5%)減の51百万円、当期純利益は1,114百万円減の319百万円の当期純損失となりました。これは、一斉休業の実施も含め人件費の圧縮、ロスコスト低減、物流改善等合理化に努めたものの、取引先自動車メーカーの大幅な生産縮小による売上高の減少をカバーすることができず、大幅な減益となりました。また、当期純利益については、繰延税金資産の見直しを行ない、法人税等調整額378百万円計上したことにより当期純損失となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

当企業集団の資金状況は、営業活動により獲得した資金は前連結会計年度に比べ887百万円減少し306百万円となりました。これは主に、売上高の減少により、税金等調整前当期純利益等が減少したことによりです。

投資活動により使用した資金は1,060百万円となり、前期に比べ44百万円減少いたしました。これは主に、前半期までの有形固定資産取得による支出によるものであります。

財務活動により得られた資金は390百万円となりました。これは主に、連結会計年度末に長期の借入を行ったことによるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末日における現金及び現金同等物は490百万円減少いたしました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済見通しにつきましては、世界的な金融不安の解消が望まれ、自動車販売の回復が期待されますが、景気低迷が当面続くと予測されます。

このような企業を取り巻く状況がかつてないほど厳しいなか、仕事の中味を徹底的に見直し、景気回復に備えて基盤固めを図ることが最重要課題であり、「経費削減とムダの徹底排除」「原価と品質の改善」「販売の拡大」を社内の目標に掲げ、経営体質改善を行い、利益が確実に出せる企業体質を作り上げてまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

生産の合理化、生産性の向上、設備の維持更新等を図るため、必要な設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は、979,768千円実施しました。その主な内訳は、機械装置で803,034千円、リース資産で93,336千円であります。なお、生産能力に影響を及ぼす固定資産の売却・撤去等はありません。

事業の製品別の主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1)精密鍛造品

生産設備の増強と効率生産のための生産ライン整備を行うための設備投資を行いました。

機械装置の設備投資金額は、270,664千円であります。

また、子会社のOYT CO.,LTD.でシンクロナイザーリングの加工が始まることに伴い機械装置の設備投資を312,590千円行いました。

#### (2)ねじ類

ねじについては、生産性合理化を目的に設備投資を行いました。

機械装置の設備投資金額は、219,779千円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	製造製品の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社及び 本社工場 (名古屋市東 区)	ねじ類 航空機部品	ねじ製造設備 その他輸送用機器 製造設備	638,956	409,714	32,849 (16,392)	5,170	15,715	1,102,405	93 (26)
旭工場 (愛知県尾張 旭市)	精密鍛造品	精密鍛造品 製造設備	566,911	1,362,870	152,994 (51,832)	4,286	24,648	2,111,712	211 (137)
美濃工場 (岐阜県美濃 市)	ねじ類	ねじ製造 設備	112,122	100,851	336,562 (12,370)		2,849	552,385	18 (2)

### (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	製造製品の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
株式会社 守山製作所	本社 (名古屋市 守山区)	ねじ類	ねじ製造 設備	9,568	54,651	20,441 (3,874)	-	622	85,284	17 (5)
株式会社 江南螺子 製作所	本社 (愛知県 江南市)	ねじ類	ねじ製造 設備	15,294	104,012	34,382 (2,125)	-	292	153,474	21 (4)



(3) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	製造製品の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
OSR, INC.	本社 (アメリカ 合衆国イ ンディア ナ州)	ねじ類	ねじ製造 設備	0	36,988	( )	62,892	775	100,657	19 (1)
OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PRIVATE LIMITED	本社 (インドバ ンガロー ル)	精密 鍛造品	シンクロ ナイザー リング 製造設備		86,168	( )		5,965	92,134	29 (10)
OYT CO., LTD	本社 (タイ国ラ ヨン県)	精密鍛造 品	精密鍛造 品製造設 備	41,716	307,270	62,465 (18,304)		29,078	440,531	60 ( )

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 株式会社守山製作所の土地は、すべて提出会社から賃借しているものであります。  
3 OSR, INC.の土地及び工場建物の一部は、RIGHTWAY FASTENERS, INC. から賃借しているものであります。  
4 OWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA)PRIVATE LIMITEDの土地及び建物は、すべてTOYOTA TECHNO PARK INDIA PRIVATE LIMITEDから賃借しているものであります。  
5 上記従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー及び短期の受入出向社員数)であります。  
6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
7 上記のほか、リース契約により使用している設備の主なものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	製造製品 の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社及び本社工場 (名古屋市東区)	共通	事務用ホスト コンピュータ	10,785	26,183
旭工場 (愛知県尾張旭市)	精密鍛造品	NC旋盤	13,791	55,309

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	製造製品 の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
OYT CO.,LTD	本社 (タイ国ラヨン県)	精密鍛造品	精密鍛造品 製造設備	9,554	31,846

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

当連結会計年度内において、新たに確定した重要な設備の新設はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,052,000
計	28,052,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,659,500	11,659,500	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,659,500	11,659,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月30日(注)	350	11,659		1,093,978		757,360

(注) 自己株式の消却による減少であります

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	10	23	4		1,033	1,079	
所有株式数 (単元)		2,109	129	4,363	21		4,806	11,428	231,500
所有株式数 の割合(%)		18.45	1.13	38.18	0.18		42.06	100.00	

(注) 自己株式のうち252単元は「個人その他」の欄に、199株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

#### (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,436	12.32

トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	1,164	9.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	559	4.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信 託分・CMTBエクイティインベ ストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	526	4.51
アイシン・エーアイ株式会社	愛知県西尾市小島町城山1番地	495	4.24
東栄株式会社	名古屋市中区錦二丁目20番8号	454	3.90
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	346	2.97
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	315	2.70
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	295	2.54
イトウ金属株式会社	愛知県日進市大字岩藤新田字七ツ塚 23番地	180	1.54
計		5,774	49.52

(注) 上記の表以外に、当社は自己株式252,199株(2.16%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 252,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,176,000	11,176	
単元未満株式	普通株式 231,500		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,659,500		
総株主の議決権		11,176	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式199株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 尾張精機株式会社	名古屋市中区東区矢田三丁目 16番85号	252,000		252,000	2.16
計		252,000		252,000	2.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月1日~平成21年2月28日)	150,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	116,000	26,237,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	34,000	33,763,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	22.67	56.27
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	22.67	56.27

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,967	3,036,469
当期間における取得自己株式	2,390	392,560

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,441	668,462		
保有自己株式数	252,199		254,589	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策として位置づけており、自動車業界における受注競争・技術革新に対応した設備投資を行い、新製品・新技術の開発、生産の合理化、品質の向上を図り、企業体質を一層強化して、安定的な配当の継続を基本に、業績に応じて成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当について取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当金を1株につき1.5円とし、中間配当（3円）と合わせて年間配当金は4.5円とすることに決定しました。

当期の内部留保資金につきましては、品質向上・原価低減等の設備投資に充てるとともに、企業体質の一層強化のための資金に活用し、事業の合理化に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	34,487	3
平成21年6月26日 定時株主総会	17,110	1.5

なお、当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款変更を行っております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	384	690	592	495	363
最低(円)	230	315	451	303	136

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	275	215	195	171	150	165
最低(円)	177	187	148	159	136	138

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長 代表取締役		深 水 康 一	昭和24年12月16日生	平成13年4月 平成14年3月 平成14年6月 平成21年6月	㈱東海銀行 豊橋地区母店長兼豊橋支店長 当社総務本部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現在)	平成21年6月 から 平成22年6月 まで	23	
取締役会長		木 村 進 一	昭和23年3月21日生	平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社技術部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現在)		46	
取 締 役	旭工場 生産、技術、品質担当および開発プロジェクトリーダー	小 川 清	昭和25年4月3日生	平成12年6月 平成13年7月 平成14年6月 平成21年4月	当社技術開発部長兼旭副工場長 当社旭工場長 当社取締役 当社取締役 旭工場 生産、技術、品質担当 および開発プロジェクトリーダー(旭) (現在)		15	
取 締 役		青 山 英 由	昭和22年8月20日生	平成12年6月 平成14年6月 平成19年3月	当社第一営業部部长 当社取締役(現在) OYT CO.,LTD.代表取締役社長 (現在)		21	
取 締 役	本社工場 生産、技術、品質担当および開発プロジェクトリーダー	横 山 克 博	昭和25年8月1日生	平成15年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成21年4月	当社本社副工場長 当社本社工場長 当社取締役 当社取締役 本社工場 生産、技術、品質担当 および開発プロジェクトリーダー(本社) (現在)		5	
取 締 役	営業担当 営業部長	大 迫 利 治	昭和24年4月23日生	平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社営業部長 当社営業部 担当部長 当社参与 当社取締役 営業担当・ 営業部長(現在)			
常勤監査役		三 宅 大 二	昭和22年9月30日生	平成11年9月 平成18年4月 平成19年6月	当社総務部長 当社総務部 担当部長 当社常勤監査役(現在)		平成20年6月 から 平成24年6月 まで	26
監 査 役		大 竹 雅 司	昭和17年8月25日生	平成7年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年6月	㈱東海銀行常務取締役 ミリオン信用保証㈱取締役社長 御幸ビルディング㈱取締役会長 カネソウ㈱監査役(現在) 当社監査役(現在)		平成19年6月 から 平成23年6月 まで	1
監 査 役		町 田 進	昭和35年3月23日生	平成17年10月 平成20年4月 平成20年6月	三菱マテリアル㈱桶川製作所品質保証室長 同社加工事業カンパニー 高機能製品事業部業務部長 (現在) 当社監査役(現在)	平成20年6月 から 平成24年6月 まで		
計							137	

(注) 1 監査役大竹雅司及び町田進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
伊 藤 真 弘	昭和36年11月11日生	平成6年8月 平成9年9月	伊藤真弘税理士事務所所長(現在) (有)はたやコーポレーション代表取締役(現在)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業集団は、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しております。

#### (1)コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

委員会設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役の選任の状況

社外取締役はおりません。

社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしておりませんが、総務部をはじめとして適宜関係部署で対応しております。

業務執行・監視のシステム

原則として全取締役および全監査役が出席する取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項のほか、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また取締役会とは別に、週1回取締役、常勤監査役を含めた役員会を開催し、効率的な業務執行および執行監視を行っております。

内部統制のシステム

社長の下、営業部門・生産部門・技術部門・品質管理部門・総務部門に分かれそれぞれ効率的な牽制を行うとともに、監査役による業務監査を定期的実施し、内部統制の充実を図っております。

リスク管理体制

危機管理委員会で全社的なリスク管理体制を適宜見直し、問題点の把握と改善に努め、取締役は「生産活動に直結する危機管理要領」に基づき管轄する部門のリスクコントロールを行っております。

反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及び体制

反社会的勢力による経営活動への関与については、毅然とした態度で臨んでおり、ステークホルダーの皆様は一切ご迷惑をおかけしない対応を取ります。また、総務部を窓口として警察等の外部機関や関連団体との信頼関係の構築および情報交換等の連携を取り、引き続き反社会的勢力の排除を行います。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携。

内部監査については、社長直轄の内部統制室を設置し、専任の内部監査人1名が内部統制規程等に従って財務報告に係る内部統制について、重要な事業拠点、業務プロセスを設定して、社長承認を得た内部監査の計画に従い、監査の実施、評価、監査結果を社長へ報告をする事によって、財務報告の信頼性、業務の有効性および効率性を検証しております。

監査役監査については、監査役監査基準、監査役会規則、内部統制システムに係る監査の実施基準等に従い、監査役会（監査役3名）において、監査方針、監査計画、業務分担を定め、取締役会等の重要会議への出席、重要な書類の閲覧、財産状況の調査、職務執行の監査を行い、取締役との定期会合等で監査結果の報告、意見交換をすることにより、相互認識と信頼関係を深めております。

監査部門の相互連携については、内部監査人と監査役および会計監査人とは、定期(年間4回)および必要の都度、情報・意見交換を行い、監査の実効性と効率性を図っております。

会計監査の状況

当社は、監査法人コスモスとの間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。会計監査は監査法人コスモスに依頼しており、期末だけでなく、期中に満遍なく監査が実施されるとともに、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営および組織的な問題等において、適宜アドバイスを受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新開智之、富田昌樹の2名であり、監査法人コスモスに所属し、いずれも継続監査年数は7年を超えておりません。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他1名となっております。

#### (2)役員報酬等の内容

取締役の年間報酬総額 69,510千円

監査役の年間報酬総額 16,310千円（うち社外監査役4,760千円）

#### (3)会社と会社の社外監査役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の大竹雅司は、提出会社の株式1,000株を所有しております。

#### (4)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### (5)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会で選任する旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### (6)株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主へ機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款変更を行っております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(8) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度においては、14回の取締役会を開催しております。また、週1回取締役、常勤監査役を含めた役員会を開催し、効率的な業務執行および執行監視を行っております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			16,000	
連結子会社				
計			16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画の妥当性を検討の上、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受けており、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人コスモスにより監査を受けております。

なお、当社の監査法人は以下のとおり異動しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び第165期事業年度の財務諸表 監査法人トーマツ

当連結会計年度の連結財務諸表及び第166期事業年度の財務諸表 監査法人コスモス

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人コスモス

#### (2) 異動の年月日

平成20年6月27日

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,201,601	1,838,386
受取手形及び売掛金	3,874,819	1,719,228
たな卸資産	1,832,430	-
商品及び製品	-	737,250
仕掛品	-	374,861
原材料及び貯蔵品	-	858,462
繰延税金資産	275,976	6,563
その他	655,316	484,619
貸倒引当金	61	35
流動資産合計	8,840,082	6,019,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,491,033	1,384,010
機械装置及び運搬具（純額）	2,393,594	2,462,727
土地	715,951	686,400
リース資産（純額）	-	72,349
その他	78,235	83,133
有形固定資産合計	4,678,814	4,688,621
無形固定資産	2,627	2,616
投資その他の資産		
投資有価証券	834,419	573,559
繰延税金資産	25,913	17,783
前払年金費用	364,379	479,232
その他	224,797	195,426
貸倒引当金	2,800	11,650
投資その他の資産合計	1,446,710	1,254,351
固定資産合計	6,128,152	5,945,589
資産合計	14,968,235	11,964,926

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,334,464	1,521,549
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 378,600	2 455,000
リース債務	-	18,620
未払金	-	141,209
未払費用	555,856	337,787
未払法人税等	520,716	93,907
未払消費税等	73,031	20,070
賞与引当金	282,800	271,800
役員賞与引当金	700	-
製品保証引当金	119,000	6,000
設備関係支払手形	97,586	7,600
その他	64,387	12,664
流動負債合計	5,527,142	2,986,209
固定負債		
長期借入金	2 315,000	2 760,000
リース債務	-	63,919
繰延税金負債	116,297	113,854
退職給付引当金	50,142	36,687
役員退職慰労引当金	85,485	55,151
固定負債合計	566,925	1,029,613
負債合計	6,094,067	4,015,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,360	757,360
利益剰余金	6,742,053	6,330,324
自己株式	52,973	81,260
株主資本合計	8,540,419	8,100,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	264,200	109,472
為替換算調整勘定	33,086	273,769
評価・換算差額等合計	297,286	164,296
少数株主持分	36,461	12,997
純資産合計	8,874,167	7,949,103
負債純資産合計	14,968,235	11,964,926

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	19,812,010	14,872,600
売上原価	2 16,856,482	2 13,417,765
売上総利益	2,955,527	1,454,835
販売費及び一般管理費		
販売費	1 881,887	1 714,184
一般管理費	1 586,054	1 558,194
販売費及び一般管理費合計	1,467,942	1,272,378
営業利益	1,487,584	182,456
営業外収益		
受取利息	27,734	27,827
受取配当金	13,573	13,114
保険配当金	5,168	4,307
助成金収入	2,259	4,938
雑収入	14,581	21,231
営業外収益合計	63,317	71,418
営業外費用		
支払利息	10,331	8,299
障害者雇用納付金	900	1,100
為替差損	59,769	189,883
雑損失	3,531	2,854
営業外費用合計	74,532	202,136
経常利益	1,476,369	51,738
特別利益		
前期損益修正益	-	3 18,158
賞与引当金戻入額	14,993	18,390
過年度分受取技術支援料	2,849	-
製品保証引当金戻入額	-	7,031
役員年金戻入額	-	25,098
固定資産売却益	4 16,853	4 111
投資有価証券売却益	-	662
貸倒引当金戻入額	-	25
契約解除補償金	6,700	-
収用補償金	228,996	-
特別利益合計	270,393	69,478
特別損失		
固定資産売却損	5 9,685	5 9,130
固定資産除却損	6 1,314	6 5,660
減損損失	7 128,907	7 8,192
投資有価証券評価損	-	975
貸倒引当金繰入額	1,386	8,850
会員権評価損	2,083	2,246
製品保証引当金繰入額	119,000	-
土地収用に伴う移転費用	20,633	-
特別損失合計	283,010	35,055
税金等調整前当期純利益	1,463,752	86,162
法人税、住民税及び事業税	736,920	49,996
法人税等還付税額	-	11,860
法人税等調整額	61,650	378,745
法人税等合計	675,270	416,881
少数株主損失( )	6,569	11,460

当期純利益又は当期純損失（ ）	795,051	319,259
-----------------	---------	---------

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,093,978	1,093,978
当期末残高	1,093,978	1,093,978
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	758,173	757,360
<b>当期変動額</b>		
自己株式の消却	813	-
<b>当期変動額合計</b>	813	-
当期末残高	757,360	757,360
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,181,678	6,742,053
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	89,032	92,151
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	795,051	319,259
自己株式の処分	75,059	317
自己株式の消却	70,584	-
<b>当期変動額合計</b>	560,375	411,728
当期末残高	6,742,053	6,330,324
<b>自己株式</b>		
前期末残高	73,073	52,973
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	584,185	29,273
自己株式の処分	532,887	986
自己株式の消却	71,397	-
<b>当期変動額合計</b>	20,099	28,287
当期末残高	52,973	81,260
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,960,757	8,540,419
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	89,032	92,151
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	795,051	319,259
自己株式の取得	584,185	29,273
自己株式の処分	457,827	668
自己株式の消却	-	-
<b>当期変動額合計</b>	579,661	440,016
当期末残高	8,540,419	8,100,403

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	496,162	264,200
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231,961	154,727
<b>当期変動額合計</b>	231,961	154,727
<b>当期末残高</b>	264,200	109,472
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	27,488	33,086
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,575	306,855
<b>当期変動額合計</b>	60,575	306,855
<b>当期末残高</b>	33,086	273,769
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	468,673	297,286
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,386	461,583
<b>当期変動額合計</b>	171,386	461,583
<b>当期末残高</b>	297,286	164,296
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	39,418	36,461
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,956	23,464
<b>当期変動額合計</b>	2,956	23,464
<b>当期末残高</b>	36,461	12,997
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,468,849	8,874,167
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	89,032	92,151
当期純利益又は当期純損失（ ）	795,051	319,259
自己株式の取得	584,185	29,273
自己株式の処分	457,827	668
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,343	485,047
<b>当期変動額合計</b>	405,318	925,063
<b>当期末残高</b>	8,874,167	7,949,103



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,463,752	86,162
減価償却費	647,462	794,114
減損損失	128,907	8,192
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,386	8,824
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,300	11,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	17,300	700
製品保証引当金の増減額（ は減少）	119,000	113,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,269	13,454
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,249	30,334
受取利息及び受取配当金	41,308	40,941
支払利息	10,331	8,299
為替差損益（ は益）	21,767	59,503
有形固定資産売却益	16,853	111
有形固定資産除売却損	11,000	14,791
投資有価証券売却損益（ は益）	-	662
投資有価証券評価損益（ は益）	-	975
会員権評価損	2,083	2,246
売上債権の増減額（ は増加）	93,787	2,116,209
たな卸資産の増減額（ は増加）	46,523	200,102
仕入債務の増減額（ は減少）	63,777	1,799,179
未払消費税等の増減額（ は減少）	35,628	52,961
前払年金費用の増減額（ は増加）	95,888	114,852
その他の資産の増減額（ は増加）	400,284	185,912
その他の負債の増減額（ は減少）	118,170	189,037
小計	1,751,821	718,892
利息及び配当金の受取額	41,308	40,941
利息の支払額	10,331	6,652
法人税等の支払額	588,137	446,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,194,660	306,927

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	690,274	805,995
定期預金の払戻による収入	686,535	678,774
有形固定資産の取得による支出	1,108,454	930,954
有形固定資産の売却による収入	103,475	1,442
投資有価証券の取得による支出	40,648	899
投資有価証券の売却による収入	302	1,129
貸付けによる支出	11,000	6,000
貸付金の回収による収入	9,137	7,681
その他の支出	63,398	52,401
その他の収入	8,937	46,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,105,388	1,060,937
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	800,000	200,000
短期借入金の返済による支出	900,000	200,000
長期借入れによる収入	300,000	900,000
長期借入金の返済による支出	362,300	378,600
自己株式の売却による収入	457,827	668
自己株式の取得による支出	584,185	29,273
リース債務の返済による支出	-	10,190
配当金の支払額	89,017	91,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,674	390,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,153	127,031
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	250,249	490,434
現金及び現金同等物の期首残高	1,773,075	1,522,826
現金及び現金同等物の期末残高	1,522,826	1,032,391

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社の数は5社で全て連結の対象にしております。</p> <p>当該子会社は、株式会社守山製作所、株式会社江南螺子製作所、OSR, INC.、OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PRIVATE LIMITED、OYT CO., LTD.であります。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社はありませんので持分法の適用はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(東海時計商事株式会社)は、連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、OSR, INC.、OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PRIVATE LIMITED及びOYT CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品</p> <p>商品</p> <p>原材料</p> <p>貯蔵品</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>売価還元法による原価法</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>当社および国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>評価基準は原価法(収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法)</p> <p>売価還元法による原価法</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>当社および国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>無形固定資産 リース資産 所有権移転外ファイナ ンスリース取引に係 るリース資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>また、在外連結子会社については定額 法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 13年～31年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社については 法人税法の改正( ( 所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年 3月30日 法 律第 6号 ) 及び ( 法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、当連結会計年 度より、平成19年 4月 1日以降に取得 したのものについては改正後の法人税法 に基づく方法に変更しております。 これにより、前連結会計年度と同一の 方法によった場合と比べ、営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純利益が それぞれ10,065千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社については 当連結会計年度より、平成19年 3月31 日以前に取得したものについては、償 却可能限度額まで償却が終了した翌年 から 5年間で均等償却する方法によっ ております。 これにより、営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益がそれぞれ 70,100千円減少しております。 定額法</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してありま す。 従業員の賞与の支払に備えるため、支 給見込額に基づき計上しております。 役員の賞与の支払に備えるため、支給 見込額に基づき計上しております。</p>	<p>また、在外連結子会社については定額 法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 13年～31年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>当社および国内連結子会社について は、平成19年 3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額まで 償却が終了した翌年から 5年間で均等 償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置 については、耐用年数を 4～13年とし ておりましたが、税制改正を契機とし 見直しを行った結果 4～10年に変更い たしました。 当該変更に伴い、営業利益、経常利益 および税金等調整前当期純利益がそれ ぞれ80,087千円減少しております。</p> <p>同左</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法 なお、リース取引開始日が企業会計基 準第13号「リース取引に関する会計基 準」の適用初年度開始前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によってありま す。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>役員の賞与の支払に備えるため、支給 見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度は支払の予定が ないため計上しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
製品保証引当金	特定の製品に関連した重要な問題の発生に伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支払に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を繰り入れております。	今後必要と見込まれる保証費用の支払に備えるため、売上高に対する保証費用の発生率に基づいて算定した金額を繰り入れております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	役員退職金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。	同左
ヘッジ方針	ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金に係る金利変動	同左
ヘッジ有効性評価の方法	リスク管理方針に基づき、借入金に係る金利変動をリスクヘッジしております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法	当社の採用しているヘッジ会計の方法は、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	税抜方式によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース取引に関する会計基準		<p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品		<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ677,563千円、464,139千円、690,727千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券	9,600千円	9,600千円
2 担保に供している資産 (1) 工場財団 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 合計 上記に対する債務 1年内 返済予定の長期借入金 長期借入金 (2) 土地 上記に対する債務 割引手形	672,298千円 1,953,829千円 161,705千円 <u>2,787,833千円</u>  318,600千円 315,000千円 10,826千円 千円	629,384千円 1,872,733千円 161,705千円 <u>2,663,824千円</u>  295,000千円 320,000千円 10,826千円 千円
3 債務保証 借入債務 合克薩斯精工(嘉興)有限公司	118,086千円	117,694千円
4 有形固定資産の減価償却累計額	15,382,170千円	15,771,659千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与手当</td><td style="text-align: right;">288,901千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,670千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,949千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">323,079千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,595千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">135,311千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与手当</td><td style="text-align: right;">166,062千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,870千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">700千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,817千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,722千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事務費</td><td style="text-align: right;">65,111千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,710千円</td></tr> </table>	給与・賞与手当	288,901千円	賞与引当金繰入額	36,670千円	退職給付費用	7,949千円	荷造運賃	323,079千円	減価償却費	14,595千円	役員報酬	135,311千円	給与・賞与手当	166,062千円	賞与引当金繰入額	21,870千円	役員賞与引当金繰入額	700千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,817千円	退職給付費用	6,722千円	事務費	65,111千円	減価償却費	9,710千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与手当</td><td style="text-align: right;">244,412千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,380千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,773千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">248,172千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,646千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与手当</td><td style="text-align: right;">169,326千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,433千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,418千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,427千円</td></tr> </table>	給与・賞与手当	244,412千円	賞与引当金繰入額	33,380千円	退職給付費用	14,773千円	荷造運賃	248,172千円	役員報酬	97,646千円	給与・賞与手当	169,326千円	賞与引当金繰入額	38,433千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,418千円	退職給付費用	7,427千円
給与・賞与手当	288,901千円																																												
賞与引当金繰入額	36,670千円																																												
退職給付費用	7,949千円																																												
荷造運賃	323,079千円																																												
減価償却費	14,595千円																																												
役員報酬	135,311千円																																												
給与・賞与手当	166,062千円																																												
賞与引当金繰入額	21,870千円																																												
役員賞与引当金繰入額	700千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16,817千円																																												
退職給付費用	6,722千円																																												
事務費	65,111千円																																												
減価償却費	9,710千円																																												
給与・賞与手当	244,412千円																																												
賞与引当金繰入額	33,380千円																																												
退職給付費用	14,773千円																																												
荷造運賃	248,172千円																																												
役員報酬	97,646千円																																												
給与・賞与手当	169,326千円																																												
賞与引当金繰入額	38,433千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,418千円																																												
退職給付費用	7,427千円																																												
2 当期製造費用に含まれている研究開発費 3,346千円	2 当期製造費用に含まれている研究開発費 3,445千円																																												
	3 前期損益修正 減価償却費過大計上修正 18,158千円																																												
4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 16千円 土地 16,837千円	4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 111千円																																												
5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 9,581千円 その他 104千円	5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 9,130千円																																												
6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 600千円 機械装置及び運搬具 561千円 その他 152千円	6 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,601千円 その他 4,058千円																																												
<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当企業集団は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>場所：愛知県 尾張旭市 用途：一般鍛造品加工設備 種類：建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</p> <p>当企業集団は、製品区分および連結子会社を一つの単位として資産をグループ化しております。</p> <p>一般鍛造品につきましては、連続して営業利益が赤字であり、今後回復の兆しも見込まれないことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（128,907千円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物38,713千円、機械装置及び運搬具53,481千円、その他36,712千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価により測定しており、時価についてはスクラップ評価額にて算定しております。</p>	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当企業集団は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>場所：愛知県 尾張旭市 用途：一般鍛造品加工設備 種類：その他</p> <p>当企業集団は、製品区分および連結子会社を一つの単位として資産をグループ化しております。</p> <p>一般鍛造品につきましては、連続して営業利益が赤字であり、今後回復の兆しも見込まれないことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,192千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価についてはスクラップ評価額にて算定しております。</p>																																												



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	12,009,500		350,000	11,659,500

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 350,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	363,172	1,387,425	1,623,924	126,673

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,373,000株

単元未満株式の買取りによる増加 14,425株

減少数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 1,273,000株

自己株式の消却による減少 350,000株

単元未満株式の売却による減少 924株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,231	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	30,801	3	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,664	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	11,659,500			11,659,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	126,673	127,967	2,441	252,199

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 116,000株

単元未満株式の買取りによる増加 11,967株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 2,441株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,664	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	34,487	3	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,110	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係			現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		
(平成20年 3月31日)			(平成21年 3月31日)		
	期末残高 (千円)	左記の内現金 及び現金同等 物(千円)		期末残高 (千円)	左記の内現金 及び現金同等 物(千円)
現金及び預金残高	2,201,601	1,522,826	現金及び預金残高	1,838,386	1,032,391
短期借入金勘定	478,600		短期借入金勘定	555,000	
現金及び現金同等物 期末残高		1,522,826	現金及び現金同等物 期末残高		1,032,391
(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同 等物の差額は、預金期間が3か月を超える定期 預金によるものであります。			(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同 等物の差額は、預金期間が3か月を超える定期 預金によるものであります。		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">213,491</td> <td style="text-align: right;">55,159</td> <td style="text-align: right;">158,331</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">84,595</td> <td style="text-align: right;">37,572</td> <td style="text-align: right;">47,022</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75,438</td> <td style="text-align: right;">25,213</td> <td style="text-align: right;">50,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">373,524</td> <td style="text-align: right;">117,945</td> <td style="text-align: right;">255,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">70,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199,055千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">269,428千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,077千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,002千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,481千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損会計について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17,866千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77,905千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,771千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	213,491	55,159	158,331	工具、器具 及び備品	84,595	37,572	47,022	その他	75,438	25,213	50,224	合計	373,524	117,945	255,578	1年内	70,373千円	1年超	199,055千円	合計	269,428千円	支払リース料	58,077千円	減価償却費相当額	55,002千円	支払利息相当額	4,481千円	未経過リース料		1年内	17,866千円	1年超	77,905千円	合計	95,771千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産</p> <p>当社の旭工場で使用する特別高圧電圧用中央監視装置(機械及び装置)及び当社の本社の技術1課で使用する図面管理システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">121,182</td> <td style="text-align: right;">62,272</td> <td style="text-align: right;">58,909</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">65,181</td> <td style="text-align: right;">33,082</td> <td style="text-align: right;">32,098</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75,438</td> <td style="text-align: right;">40,300</td> <td style="text-align: right;">35,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">261,801</td> <td style="text-align: right;">135,656</td> <td style="text-align: right;">126,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">42,638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,261千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,899千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,770千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,784千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損会計について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,158千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,248千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	121,182	62,272	58,909	工具、器具 及び備品	65,181	33,082	32,098	その他	75,438	40,300	35,137	合計	261,801	135,656	126,144	1年内	42,638千円	1年超	85,261千円	合計	127,899千円	支払リース料	48,752千円	減価償却費相当額	46,770千円	支払利息相当額	2,784千円	1年内	12,089千円	1年超	24,158千円	合計	36,248千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																												
機械装置 及び運搬具	213,491	55,159	158,331																																																																												
工具、器具 及び備品	84,595	37,572	47,022																																																																												
その他	75,438	25,213	50,224																																																																												
合計	373,524	117,945	255,578																																																																												
1年内	70,373千円																																																																														
1年超	199,055千円																																																																														
合計	269,428千円																																																																														
支払リース料	58,077千円																																																																														
減価償却費相当額	55,002千円																																																																														
支払利息相当額	4,481千円																																																																														
未経過リース料																																																																															
1年内	17,866千円																																																																														
1年超	77,905千円																																																																														
合計	95,771千円																																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																												
機械装置 及び運搬具	121,182	62,272	58,909																																																																												
工具、器具 及び備品	65,181	33,082	32,098																																																																												
その他	75,438	40,300	35,137																																																																												
合計	261,801	135,656	126,144																																																																												
1年内	42,638千円																																																																														
1年超	85,261千円																																																																														
合計	127,899千円																																																																														
支払リース料	48,752千円																																																																														
減価償却費相当額	46,770千円																																																																														
支払利息相当額	2,784千円																																																																														
1年内	12,089千円																																																																														
1年超	24,158千円																																																																														
合計	36,248千円																																																																														

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	209,636	667,177	457,541	209,343	409,663	200,320
債券						
その他						
小計	209,636	667,177	457,541	209,343	409,663	200,320
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式						
債券						
その他						
小計						
合計	209,636	667,177	457,541	209,343	409,663	200,320

(注) その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度において975千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	157,642	154,295

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容・利用目的 及び取組方針	<p>当社は、変動金利の借入金を固定金利に変換し、将来の金利上昇による利息負担額を軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金に係る金利変動</p> <p>ヘッジ方針 借入金に係る金利変動をリスクヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当社の採用しているヘッジ会計の方法は、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。</p>	同左
(2) 取引に係るリスクの内容	<p>当社が利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社は、取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。</p> <p>当社は、信用度の高い国内の銀行を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p>	同左
(3) 取引に係るリスク管理体制	<p>長期借入金は、稟議規定における稟議事項になっておりますので、それに伴うスワップ契約の締結等は稟議決裁により行われ、取引の実行及び管理は総務部が行っております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

適格退職年金：退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、当社は原則法を採用し、連結子会社は簡便法を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,270,644 千円	1,195,039 千円
(2) 年金資産	231,820	290,703
(3) 退職給付信託資産	1,458,746	970,252
(4) 未積立退職給付債務 ( (1)+(2)+(3) )	419,922	65,916
(5) 未認識数理計算上の差異	105,684	376,627
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ( (4)+(5) )	314,237	442,544
(7) 前払年金費用	364,379	479,232
(8) 退職給付引当金	50,142	36,687

## 3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	98,515	142,176
(1) 勤務費用	112,313	107,172
(2) 利息費用	22,613	22,212
(3) 期待運用収益	3,793	4,558
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32,617	17,348

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0 %	2.0 %
(3) 期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

同左

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	千円	169,529千円
たな卸資産評価損	68,672千円	43,955千円
固定資産除却損	15,409千円	11,836千円
少額固定資産	24,391千円	20,226千円
子会社欠損金	170,847千円	225,390千円
未払事業税	51,729千円	1,276千円
賞与引当金	127,842千円	123,082千円
退職給付引当金	1,407千円	14,797千円
役員退職慰労引当金	33,792千円	21,976千円
減損損失	72,236千円	29,122千円
製品保証引当金	48,266千円	2,433千円
その他	20,414千円	22,243千円
繰延税金資産小計	635,010千円	685,870千円
評価性引当額	251,727千円	629,983千円
繰延税金資産合計	383,283千円	55,886千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券		
評価差額金	180,282千円	74,700千円
固定資産圧縮積立金	17,409千円	16,155千円
前払年金費用	千円	53,495千円
その他	千円	1,042千円
繰延税金負債合計	197,691千円	145,394千円
繰延税金資産(負債)の純額	185,591千円	89,507千円
繰延税金資産の純額が含まれる連結貸借対照表の項目		
流動資産 繰延税金資産		
固定資産 繰延税金資産	275,976千円	6,563千円
固定負債 繰延税金負債	25,913千円	17,783千円
	116,297千円	113,854千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.56%	40.56%
(調整)		
住民税均等割	0.49	7.16
評価性引当額の増減	5.28	494.40
修正申告による影響		13.76
海外子会社の税率差異		8.46
受取配当等永久に益金に算入されない項目		10.43
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.50
未達取引による影響		47.79
その他	0.20	1.73
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.13	483.83

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において自動車等の輸送用機器部品に係る売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度において海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。  
当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米国	インド	タイ	計
海外売上高	623,545	217,978	661,436	1,502,959
連結売上高				14,872,600
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.2	1.5	4.4	10.1

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注3,4)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三菱マテリアル(株)	東京都千代田区	119,457	非鉄金属セメント製品他の製造販売	(被所有)直接12.7		材料の仕入	シンクロナイザーリング材料の仕入(注1)	2,006,201	買掛金	1,212,079
	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造販売	(被所有)直接10.3		当社製品の販売	当社製品の販売(注2)	274,887	売掛金	373,711

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- (注1) 価格については、提示された見積書に対して市場実勢を勘案し、金額の妥当性を判断した上で決定しております。
- (注2) 価格については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注4) 主要株主に該当することとなった期間の取引金額を開示しております。



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	三菱マテリアル(株)	東京都 千代田区	119,457	非鉄金属セメント製品他の製造販売	(被所有) 直接12.8	材料の仕入	シンクロナイザーリング材料の仕入 (注1)	2,867,014	買掛金	235,537
	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造販売	(被所有) 直接10.4	当社製品の販売	当社製品の販売 (注2)	2,172,239	売掛金	158,896

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格については、提示された見積書に対して市場実勢を勘案し、金額の妥当性を判断した上で決定しております。

(注2) 価格については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

#### (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

#### (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

#### (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

### (企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	766.31円	695.70円
1 株当たり当期純利益又は 当期純損失 ( )	71.91円	27.82円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	8,874,167	7,949,103
普通株式に係る純資産額(千円)	8,837,705	7,936,106
差額の内訳(千円) 少数株主持分	36,461	12,997
普通株式の発行済株式数(千株)	11,659	11,659
普通株式の自己株式数(千株)	126	252
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	11,532	11,407

2 1 株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	795,051	319,259
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	795,051	319,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,055	11,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	378,600	455,000	1.30	
1年以内に返済予定のリース債務		18,620		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	315,000	760,000	1.46	平成23.1.6～ 平成26.2.27
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		63,919		平成23.8.8～ 平成25.6.1
その他有利子負債				
合計	793,600	1,397,539		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	380,000	260,000	60,000	60,000
リース債務	25,558	20,803	17,016	541

(注) 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	4,768,281	4,419,554	3,695,568	1,989,196
税金等調整前 四半期純利益 又は四半期純 損失( ) (千円)	241,007	204,510	67,539	426,895
四半期純利益 又は四半期純 損失( ) (千円)	67,302	190,705	19,886	597,153
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純 損失( ) (円)	5.84	16.56	1.74	52.34



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,046,374	614,576
受取手形	531,710	212,796
売掛金	4 3,520,994	4 1,859,113
商品	21,224	-
製品	468,042	-
商品及び製品	-	501,408
原材料	312,272	-
仕掛品	438,104	348,936
貯蔵品	284,821	-
原材料及び貯蔵品	-	579,942
前払費用	28,635	27,591
繰延税金資産	265,439	-
立替金	4 55,713	4 8,406
未収入金	4 264,300	4 129,176
関係会社短期貸付金	-	171,632
その他	4 81,372	4 11,765
流動資産合計	7,319,006	4,465,348
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,358,436	1 1,283,426
構築物（純額）	40,001	34,564
機械及び装置（純額）	1 1,953,829	1 1,872,733
車両運搬具（純額）	1,066	702
工具、器具及び備品（純額）	40,815	43,216
土地	1 549,462	1 549,462
リース資産（純額）	-	9,456
建設仮勘定	7,768	2,620
有形固定資産合計	3 3,951,380	3 3,796,183
無形固定資産	2,245	2,235
投資その他の資産		
投資有価証券	832,045	571,194
関係会社株式	1,072,291	1,072,291
出資金	963	963
従業員に対する長期貸付金	12,267	10,517
関係会社長期貸付金	228,960	376,031
前払年金費用	364,379	479,232
その他	98,848	87,965
貸倒引当金	2,800	11,650
投資その他の資産合計	2,606,956	2,586,545
固定資産合計	6,560,582	6,384,964
資産合計	13,879,588	10,850,312

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	908,291	153,915
買掛金	4 2,588,636	4 1,284,290
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 378,600	1 455,000
リース債務	-	3,231
未払金	46,675	139,729
未払費用	529,892	315,052
未払法人税等	439,307	5,008
未払消費税等	71,246	17,416
預り金	19,914	17,124
賞与引当金	267,000	260,450
製品保証引当金	119,000	6,000
設備関係支払手形	93,656	1,720
流動負債合計	5,562,221	2,758,941
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 315,000	1 760,000
リース債務	-	6,697
繰延税金負債	116,297	113,854
役員退職慰労引当金	83,315	53,370
固定負債合計	514,613	933,922
負債合計	6,076,835	3,692,863
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,093,978	1,093,978
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	757,360	757,360
資本剰余金合計	757,360	757,360
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	209,279	209,279
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	25,513	23,676
別途積立金	3,828,000	3,828,000
繰越利益剰余金	1,677,394	1,216,941
利益剰余金合計	5,740,187	5,277,897
自己株式	52,973	81,260
株主資本合計	7,538,553	7,047,976
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	264,200	109,472
評価・換算差額等合計	264,200	109,472
純資産合計	7,802,753	7,157,449
負債純資産合計	13,879,588	10,850,312

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	18,431,261	13,482,128
商品売上高	719,216	523,302
売上高合計	19,150,478	14,005,430
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	441,394	468,042
当期製品製造原価	2 15,833,048	2 12,472,653
合計	16,274,443	12,940,696
製品期末たな卸高	468,042	482,453
製品売上原価	15,806,400	12,458,242
商品売上原価		
商品期首たな卸高	51,032	21,224
当期商品仕入高	586,544	425,565
合計	637,577	446,789
商品期末たな卸高	21,224	18,954
商品売上原価	616,353	427,835
売上原価合計	16,422,753	12,886,078
売上総利益	2,727,725	1,119,352
販売費及び一般管理費		
販売費	1 865,364	1 699,499
一般管理費	1 440,406	1 422,381
販売費及び一般管理費合計	1,305,770	1,121,881
営業利益又は営業損失( )	1,421,954	2,528
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 4,297	3 21,417
有価証券利息	62	58
受取配当金	17,452	17,009
受取賃貸料	3 24,360	3 24,411
保険配当金	5,168	4,307
雑収入	13,394	20,045
営業外収益合計	64,734	87,250
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10,124	8,353
障害者雇用納付金	900	1,100
為替差損	67,099	93,987
雑損失	3,303	2,835
営業外費用合計	81,427	106,276
経常利益又は経常損失( )	1,405,261	21,553

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
賞与引当金戻入額	14,993	18,390
過年度分受取技術支援料	2,849	-
製品保証引当金戻入額	-	7,031
役員年金戻入額	-	25,098
固定資産売却益	<sup>4</sup> 16,853	-
投資有価証券売却益	-	662
契約解除補償金	6,700	-
収用補償金	228,996	-
特別利益合計	270,393	51,183
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 7,516	<sup>5</sup> 8,354
固定資産除却損	<sup>6</sup> 896	<sup>6</sup> 4,665
減損損失	<sup>7</sup> 128,907	<sup>7</sup> 8,192
投資有価証券評価損	-	975
貸倒引当金繰入額	1,400	8,850
会員権評価損	2,083	2,246
製品保証引当金繰入額	119,000	-
土地収用に伴う移転費用	20,633	-
特別損失合計	280,437	33,285
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,395,218	3,655
法人税、住民税及び事業税	649,000	9,448
法人税等還付税額	-	11,860
法人税等調整額	62,098	368,577
法人税等合計	586,901	366,165
当期純利益又は当期純損失( )	808,316	369,820



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	10,138,933	63.4	7,252,880	57.5
労務費		2,306,735	14.4	2,133,382	16.9
経費		3,538,632	22.1	3,234,897	25.6
当期総製造費用		15,984,302	100.0	12,621,160	100.0
期首仕掛品たな卸高		497,809		438,104	
合計		16,482,112		13,059,264	
社内振替高	2	210,959		237,674	
期末仕掛品たな卸高		438,104		348,936	
当期製品製造原価		15,833,048		12,472,653	

(注) 1 経費のうち主たるものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
外注加工費	1,478,099千円	1,173,081千円
減価償却費	524,219千円	610,799千円

- 2 社内振替高は主として自家製工具の「工具、器具及び備品」及び「貯蔵品」勘定への振り替えであります。  
3 当社の採用しております原価計算方法は部門別単純総合原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,093,978	1,093,978
当期末残高	1,093,978	1,093,978
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	757,360	757,360
当期末残高	757,360	757,360
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	813	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の消却	813	-
<b>当期変動額合計</b>	813	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	758,173	757,360
<b>当期変動額</b>		
自己株式の消却	813	-
<b>当期変動額合計</b>	813	-
当期末残高	757,360	757,360
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	209,279	209,279
当期末残高	209,279	209,279
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	27,492	25,513
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,979	1,836
<b>当期変動額合計</b>	1,979	1,836
当期末残高	25,513	23,676
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,828,000	3,828,000
当期末残高	3,828,000	3,828,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,101,775	1,677,394
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	89,032	92,151
当期純利益又は当期純損失( )	808,316	369,820
固定資産圧縮積立金の取崩	1,979	1,836
自己株式の処分	75,059	317
自己株式の消却	70,584	-
<b>当期変動額合計</b>	575,619	460,453
当期末残高	1,677,394	1,216,941
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,166,548	5,740,187
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	89,032	92,151
当期純利益又は当期純損失( )	808,316	369,820
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
自己株式の処分	75,059	317

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式の消却	70,584	-
当期変動額合計	573,639	462,290
当期末残高	5,740,187	5,277,897
自己株式		
前期末残高	73,073	52,973
当期変動額		
自己株式の取得	584,185	29,273
自己株式の処分	532,887	986
自己株式の消却	71,397	-
当期変動額合計	20,099	28,287
当期末残高	52,973	81,260
株主資本合計		
前期末残高	6,945,627	7,538,553
当期変動額		
剰余金の配当	89,032	92,151
当期純利益又は当期純損失( )	808,316	369,820
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
自己株式の取得	584,185	29,273
自己株式の処分	457,827	668
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	592,926	490,577
当期末残高	7,538,553	7,047,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	496,004	264,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231,804	154,727
当期変動額合計	231,804	154,727
当期末残高	264,200	109,472
評価・換算差額等合計		
前期末残高	496,004	264,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231,804	154,727
当期変動額合計	231,804	154,727
当期末残高	264,200	109,472
純資産合計		
前期末残高	7,441,631	7,802,753
当期変動額		
剰余金の配当	89,032	92,151
当期純利益又は当期純損失( )	808,316	369,820
自己株式の取得	584,185	29,273
自己株式の処分	457,827	668
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231,804	154,727
当期変動額合計	361,122	645,304
当期末残高	7,802,753	7,157,449

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産  (1) 製品及び仕掛品 (2) 商品 (3) 原材料 (4) 貯蔵品	売価還元法による原価法 最終仕入原価法 移動平均法による原価法 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法) 売価還元法による原価法 最終仕入原価法 移動平均法による原価法 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 なお、これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純損益への影響は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13年～31年 機械及び装置 10年～13年  (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する政令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、前期と同一の方法であった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ7,024千円減少しております。	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13年～31年 機械及び装置 9年～10年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 無形固定資産 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	(追加情報) 当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ61,134千円減少しております。 定額法	(追加情報) 当社の機械装置については、従来耐用年数を10～13年としておりましたが、税制改正を契機とし見直しを行った結果 9年～10年に変更しました。 これにより営業損益、経常損益及び税引前当期純損益はそれぞれ80,087千円減少しております。 同左  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 賞与引当金  (3) 役員賞与引当金  (4) 製品保証引当金  (5) 退職給付引当金  (6) 役員退職慰労引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度は支払の予定がないため、計上しておりません。 特定の製品に関連した重要な問題の発生に伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支払に備えるため、その発生予想に基づいて算定した金額を繰り入れております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%相当額を計上しております。	同左  同左  同左  今後必要と見込まれる保証費用の支払に備えるため、売上高に対する保証費用の発生率に基づいて算定した金額を繰り入れております。  同左  同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ方針 ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップ取引については、特例処理を行っております。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金に係る金利変動 リスク管理方針に基づき、借入金に係る金利変動をリスクヘッジしております。 当社の採用しているヘッジ会計の方法は、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。	同左 同左 同左 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

【重要な会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース取引に関する会計基準		所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【表示方法の変更】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
未収入金	(貸借対照表) 前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「未収入金」は105,519千円であります。	
商品及び製品 原材料及び貯蔵品		(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、表示しておりました「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度の商品は18,954千円、製品は482,453千円、原材料は275,238千円、貯蔵品は304,704千円であります。
関係会社短期貸付金		(貸借対照表) 前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は69,763千円であります。

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供している資産		
(1) 工場財団		
建物	672,298千円	629,384千円
機械及び装置	1,953,829千円	1,872,733千円
土地	161,705千円	161,705千円
合計	2,787,833千円	2,663,824千円
上記に対する債務		
1年内		
返済予定の長期借入金	318,600千円	295,000千円
長期借入金	315,000千円	320,000千円
(2) 土地	10,826千円	10,826千円
上記に対する債務		
関係会社(株)守山製作所 の割引手形	千円	千円
2 債務保証		
借入債務		
合克薩斯精工(嘉興) 有限公司	118,086千円	117,694千円
3 有形固定資産の減価償却累計額	13,825,481千円	14,165,611千円
4 関係会社に係る注記		
流動資産		
売掛金	334,462千円	497,000千円
立替金	55,380千円	8,406千円
未収入金	35,908千円	20,098千円
その他	69,763千円	171,632千円
流動負債		
買掛金	229,860千円	201,027千円



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与手当</td><td style="text-align: right;">288,901千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,670千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,949千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利費</td><td style="text-align: right;">43,860千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">308,474千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">83,887千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,595千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">105,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与手当</td><td style="text-align: right;">116,091千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,870千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労 引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,857千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,421千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利費</td><td style="text-align: right;">30,730千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事務費</td><td style="text-align: right;">60,702千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,497千円</td></tr> </table>	給与・賞与手当	288,901千円	賞与引当金繰入額	36,670千円	退職給付費用	7,949千円	福利費	43,860千円	荷造運賃	308,474千円	販売手数料	83,887千円	減価償却費	14,595千円	役員報酬	105,600千円	給与・賞与手当	116,091千円	賞与引当金繰入額	20,870千円	役員退職慰労 引当金繰入額	15,857千円	退職給付費用	3,421千円	福利費	30,730千円	事務費	60,702千円	減価償却費	3,497千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与手当</td><td style="text-align: right;">244,412千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,380千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,773千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">234,746千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,820千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与手当</td><td style="text-align: right;">108,604千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労 引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,820千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,942千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事務費</td><td style="text-align: right;">61,200千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,280千円</td></tr> </table>	給与・賞与手当	244,412千円	賞与引当金繰入額	33,380千円	退職給付費用	14,773千円	荷造運賃	234,746千円	役員報酬	85,820千円	給与・賞与手当	108,604千円	賞与引当金繰入額	32,000千円	役員退職慰労 引当金繰入額	10,820千円	退職給付費用	6,942千円	事務費	61,200千円	減価償却費	3,280千円
給与・賞与手当	288,901千円																																																				
賞与引当金繰入額	36,670千円																																																				
退職給付費用	7,949千円																																																				
福利費	43,860千円																																																				
荷造運賃	308,474千円																																																				
販売手数料	83,887千円																																																				
減価償却費	14,595千円																																																				
役員報酬	105,600千円																																																				
給与・賞与手当	116,091千円																																																				
賞与引当金繰入額	20,870千円																																																				
役員退職慰労 引当金繰入額	15,857千円																																																				
退職給付費用	3,421千円																																																				
福利費	30,730千円																																																				
事務費	60,702千円																																																				
減価償却費	3,497千円																																																				
給与・賞与手当	244,412千円																																																				
賞与引当金繰入額	33,380千円																																																				
退職給付費用	14,773千円																																																				
荷造運賃	234,746千円																																																				
役員報酬	85,820千円																																																				
給与・賞与手当	108,604千円																																																				
賞与引当金繰入額	32,000千円																																																				
役員退職慰労 引当金繰入額	10,820千円																																																				
退職給付費用	6,942千円																																																				
事務費	61,200千円																																																				
減価償却費	3,280千円																																																				
2 当期製造費用に含まれている研究開発費 3,346千円	2 当期製造費用に含まれている研究開発費 3,445千円																																																				
3 関係会社に係る注記 賃借料 24,360千円	3 関係会社に係る注記 賃借料 24,360千円 貸付金利息 19,975千円																																																				
4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 16千円 土地 16,837千円																																																					
5 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 7,304千円 車両運搬具 108千円 工具、器具及び備品 104千円	5 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 8,354千円																																																				
6 固定資産除却損の内訳 建物 542千円 構築物 57千円 機械及び装置 143千円 工具、器具及び備品 152千円	6 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 593千円 車両運搬具 61千円 工具、器具及び備品 4,011千円																																																				
<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>場所：愛知県尾張旭市 用途：一般鍛造品加工設備 種類：建物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品</p> <p>当社は、製品区分を一つの単位として資産をグループ化しております。</p> <p>一般鍛造品につきましては、連続して営業利益が赤字であり、今後回復の兆しも見込まれないことから、当該資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(128,907千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物38,713千円、機械及び装置53,466千円、車両運搬具14千円、工具、器具及び備品36,712千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価格は正味売却価格により測定しており、時価についてはスクラップ評価額にて算定しております。</p>	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>場所：愛知県尾張旭市 用途：一般鍛造品加工設備 種類：工具、器具及び備品</p> <p>当社は、製品区分を一つの単位として資産をグループ化しております。</p> <p>一般鍛造品につきましては、連続して営業利益が赤字であり、今後回復の兆しも見込まれないことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,192千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、時価についてはスクラップ評価額にて算定しております。</p>																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	363,172	1,387,425	1,623,924	126,673

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,373,000 株  
単元未満株式の買取りによる増加 14,425 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当による処分 1,273,000 株  
自己株式の消却による減少 350,000 株  
単元未満株式の売却による減少 924 株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	126,673	127,967	2,441	252,199

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 116,000 株  
単元未満株式の買取りによる増加 11,967 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 2,441 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">119,800</td> <td style="text-align: right;">45,320</td> <td style="text-align: right;">74,479</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,182</td> <td style="text-align: right;">6,460</td> <td style="text-align: right;">6,721</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">84,595</td> <td style="text-align: right;">37,572</td> <td style="text-align: right;">47,022</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75,438</td> <td style="text-align: right;">25,213</td> <td style="text-align: right;">50,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">293,015</td> <td style="text-align: right;">114,566</td> <td style="text-align: right;">178,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">127,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,574千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,806千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損会計について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	119,800	45,320	74,479	車両運搬具	13,182	6,460	6,721	工具、器具及び備品	84,595	37,572	47,022	その他	75,438	25,213	50,224	合計	293,015	114,566	178,448	1年内	51,614千円	1年超	127,960千円	合計	179,574千円	支払リース料	52,994千円	減価償却費相当額	50,652千円	支払利息相当額	3,806千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 旭工場で使用する特別高圧電圧用中央監視装置(機械及び装置)及び本社の技術1課で使用する図面管理システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">108,000</td> <td style="text-align: right;">53,250</td> <td style="text-align: right;">54,750</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,182</td> <td style="text-align: right;">9,022</td> <td style="text-align: right;">4,159</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">65,181</td> <td style="text-align: right;">33,082</td> <td style="text-align: right;">32,098</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75,438</td> <td style="text-align: right;">40,300</td> <td style="text-align: right;">35,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">261,801</td> <td style="text-align: right;">135,656</td> <td style="text-align: right;">126,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">85,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,899千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,784千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損会計について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	108,000	53,250	54,750	車両運搬具	13,182	9,022	4,159	工具、器具及び備品	65,181	33,082	32,098	その他	75,438	40,300	35,137	合計	261,801	135,656	126,144	1年内	42,638千円	1年超	85,261千円	合計	127,899千円	支払リース料	48,752千円	減価償却費相当額	46,770千円	支払利息相当額	2,784千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	119,800	45,320	74,479																																																																						
車両運搬具	13,182	6,460	6,721																																																																						
工具、器具及び備品	84,595	37,572	47,022																																																																						
その他	75,438	25,213	50,224																																																																						
合計	293,015	114,566	178,448																																																																						
1年内	51,614千円																																																																								
1年超	127,960千円																																																																								
合計	179,574千円																																																																								
支払リース料	52,994千円																																																																								
減価償却費相当額	50,652千円																																																																								
支払利息相当額	3,806千円																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	108,000	53,250	54,750																																																																						
車両運搬具	13,182	9,022	4,159																																																																						
工具、器具及び備品	65,181	33,082	32,098																																																																						
その他	75,438	40,300	35,137																																																																						
合計	261,801	135,656	126,144																																																																						
1年内	42,638千円																																																																								
1年超	85,261千円																																																																								
合計	127,899千円																																																																								
支払リース料	48,752千円																																																																								
減価償却費相当額	46,770千円																																																																								
支払利息相当額	2,784千円																																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	千円	169,529千円
たな卸資産評価損	68,672千円	43,955千円
固定資産除却損	9,740千円	8,850千円
少額固定資産	24,391千円	20,226千円
関係会社株式評価損	165,656千円	165,656千円
未払事業税	51,358千円	1,276千円
賞与引当金	120,987千円	118,204千円
役員退職慰労引当金	33,792千円	21,646千円
製品保証引当金	48,266千円	2,433千円
減損損失	72,236千円	29,122千円
その他	2,641千円	24,624千円
繰延税金資産小計	592,460千円	605,526千円
評価性引当額	245,627千円	569,920千円
繰延税金資産合計	346,833千円	35,606千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	180,282千円	74,700千円
固定資産圧縮積立金	17,409千円	16,155千円
前払年金費用	千円	53,495千円
その他	千円	5,108千円
繰延税金負債合計	197,691千円	149,461千円
繰延税金資産(負債)の純額	149,141千円	113,854千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	676.57円	627.44円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	73.11円	32.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,802,753	7,157,449
普通株式に係る純資産額(千円)	7,802,753	7,157,449
普通株式の発行済株式数(千株)	11,659	11,659
普通株式の自己株式数(千株)	126	252
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	11,532	11,407

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	808,316	369,820
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	808,316	369,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,055	11,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
1 合克薩斯精工(嘉興)有限公司	1	147,345
2 (株)中京銀行	310,000	99,820
3 三菱UFJリース(株)	30,000	61,800
4 アイシン精機(株)	35,400	54,728
5 東海東京証券(株)	281,000	49,456
6 中央三井トラスト・ホールディングス(株)	156,000	46,800
7 中央可鍛工業(株)	95,000	26,600
8 スズキ(株)	10,500	17,104
9 あいおい損害保険(株)	28,000	10,640
10 マツダ(株)	58,905	9,660
11 日立金属(株)	14,000	9,646
12 ダイハツ工業(株)	10,000	7,690
その他14銘柄	88,248	29,904
計	1,117,054	571,194

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,082,048	26,855		4,108,903	2,825,477	101,865	1,283,426
構築物	294,280			294,280	259,715	5,437	34,564
機械及び装置	12,101,478	432,059	264,204	12,269,333	10,396,599	500,239	1,872,733
車両運搬具	21,728		1,540	20,187	19,484	302	702
工具、器具及び備品	720,095	28,804	43,609 (8,192)	705,291	662,074	18,159	43,216
土地	549,462			549,462			549,462
リース資産		11,715		11,715	2,258	2,258	9,456
建設仮勘定	7,768	2,620	7,768	2,620			2,620
有形固定資産計	17,776,862	502,055	317,122 (8,192)	17,961,795	14,165,611	628,262	3,796,183
無形固定資産							
電話加入権等				2,912	677	10	2,235
無形固定資産計				2,912	677	10	2,235

(注) 1 当期増減額のうち主なものは、次のとおりです。

増加

機械及び装置	本社工場	ヘッダー機	3台	98,750千円
	旭工場	NC旋盤	9台	119,360千円
		プレス機	1台	28,770千円
		プラズマ溶射装置	1台	31,830千円

減少

機械及び装置	本社工場	回転式浸炭炉ほか 航空機製造設備	13台	68,402千円
	旭工場	油圧単能機	23台	52,114千円
		プレス機	3台	22,259千円

当期減少額のうち( )内は、減損損失の計上額であります。

- 2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)

貸倒引当金	2,800	8,850			11,650
賞与引当金	267,000	260,450	252,091	14,908	260,450
製品保証引当金	119,000		105,968	7,031	6,000
役員退職慰労引当金	83,315	12,336	31,831	10,450	53,370

- (注) 1. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、前期引当超過分の取崩額であります。  
2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、前期引当超過分の取崩額であります。  
3. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員年金制度廃止による取崩額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	319
預金	
当座預金	575,951
普通預金	35,719
別段預金	2,586
計	614,257
合計	614,576

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
1 イトウ金属(株)	49,257
2 明石機械工業(株)	29,600
3 齋藤最上工業(株)	29,131
4 菱光産業(株)	19,959
5 ヤンマー農機製造(株)	14,723
その他	70,124
合計	212,796

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年	
4月満期	88,380
5月満期	45,193
6月満期	52,079
7月満期	26,914
8月満期	229
合計	212,796

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
1 OYT CO.,LTD.	307,711
2 アイシン・エーアイ(株)	281,852
3 OSR, INC.	189,288
4 マツダ(株)	176,501
5 トヨタ自動車(株)	158,896
その他	744,862
合計	1,859,113

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,520,994	14,672,733	16,334,614	1,859,113	89.8	66.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

商品及び製品

種別	商品(千円)	製品(千円)	合計(千円)
精密鍛造品		208,740	208,740
ねじ類	18,954	253,194	272,148
航空機部品		20,518	20,518
合計	18,954	482,453	501,408

仕掛品

種別	金額(千円)
精密鍛造品	245,942
ねじ類	63,017
航空機部品	39,976
合計	348,936

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
材料	191,583
部分品	83,655
消耗工具	284,551
工場消耗品	20,152
合計	579,942

関係会社株式

区分	金額(千円)
1 OWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA) PVT.LTD.	362,705
2 OYT CO.,LTD.	307,800
3 (株)江南螺子製作所	271,740
4 OSR, INC.	106,045
5 (株)守山製作所	24,000
合計	1,072,291

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
1 三協鋼鉄(株)	58,071
2 宮崎精鋼(株)	15,080
3 井澤金属(株)	12,789
4 日本国土開発(株)	8,557
5 小川鉄工(株)	7,404
その他	52,012
合計	153,915

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年	
4月満期	57,700
5月満期	47,812
6月満期	29,424
7月満期	18,978
合計	153,915

設備購入支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
1 (株)フミサキユニック	1,556
2 井澤金属(株)	163
合計	1,720

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年	
4月満期	369
5月満期	1,350
合計	1,720

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
1 三菱マテリアル(株)	235,537
2 (株)守山製作所	106,318
3 (株)江南螺子製作所	94,709
4 岡谷鋼機(株)	77,069
5 豊通マテリアル(株)	51,155
その他	719,501
合計	1,284,290

長期借入金

区分	金額(千円)
1 (株)三菱東京UFJ銀行	300,000
2 (株)中京銀行	200,000
3 中央三井信託銀行(株)	20,000
4 明治安田生命保険相互会社	240,000
合計	760,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ホームページアドレス <a href="http://www.owariseiki.co.jp">http://www.owariseiki.co.jp</a> (但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、中日新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について定款の定めにより、次に掲げる権利以外の権利の行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (4) 当社の株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(会計監査人の異動)の規定に基づくもの			平成20年5月28日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第165期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		平成20年6月27日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 四半期報告書の確認書	第166期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日		平成20年8月8日 東海財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度(第165期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		平成20年8月22日 東海財務局長に提出
(5) 四半期報告書 四半期報告書の確認書	第166期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日		平成20年11月14日 東海財務局長に提出
(6) 四半期報告書 四半期報告書の確認書	第166期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日		平成21年2月13日 東海財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書	平成20年9月16日、平成20年10月3日、平成20年11月13日、平成20年12月5日、平成21年1月13日、平成21年2月9日、平成21年3月2日東海財務局長に提出			

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

尾張精機株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月9日

尾張精機株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新 開 智 之

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 富 田 昌 樹

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より機械装置について耐用年数の変更を行った。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、尾張精機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、尾張精機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

尾張精機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第165期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾張精機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月 9 日

尾張精機株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新 開 智 之

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 富 田 昌 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第166期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾張精機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当事業年度より機械装置について耐用年数の変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。